

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	13

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	15
(2)行政コスト計算書	17
(3)純資産変動計算書	19
(4)資金収支計算書	20

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	21
(2)固定資産台帳を用いた分析	23

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

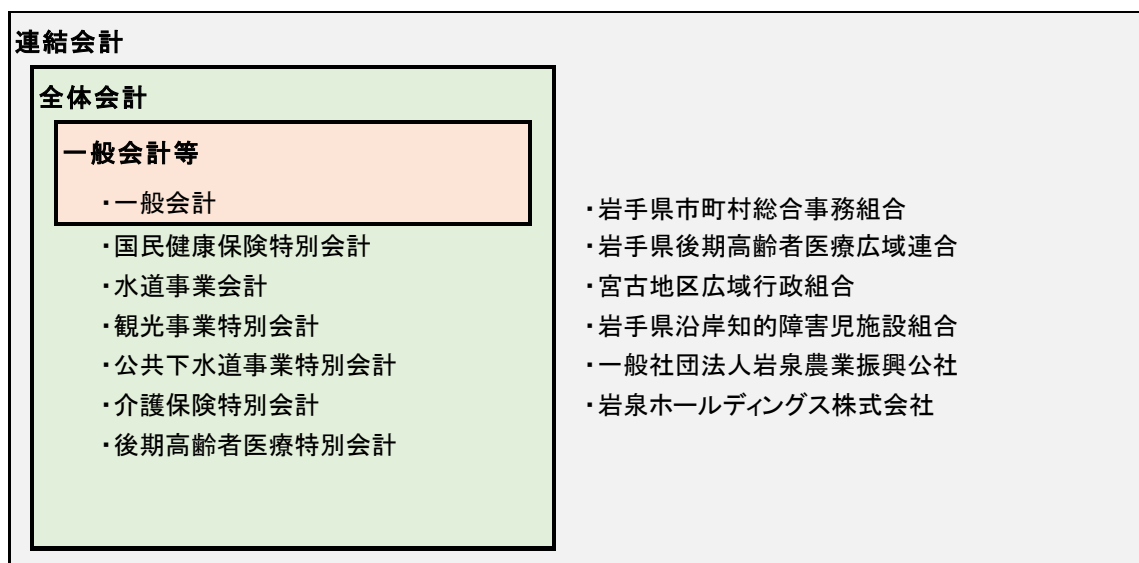
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



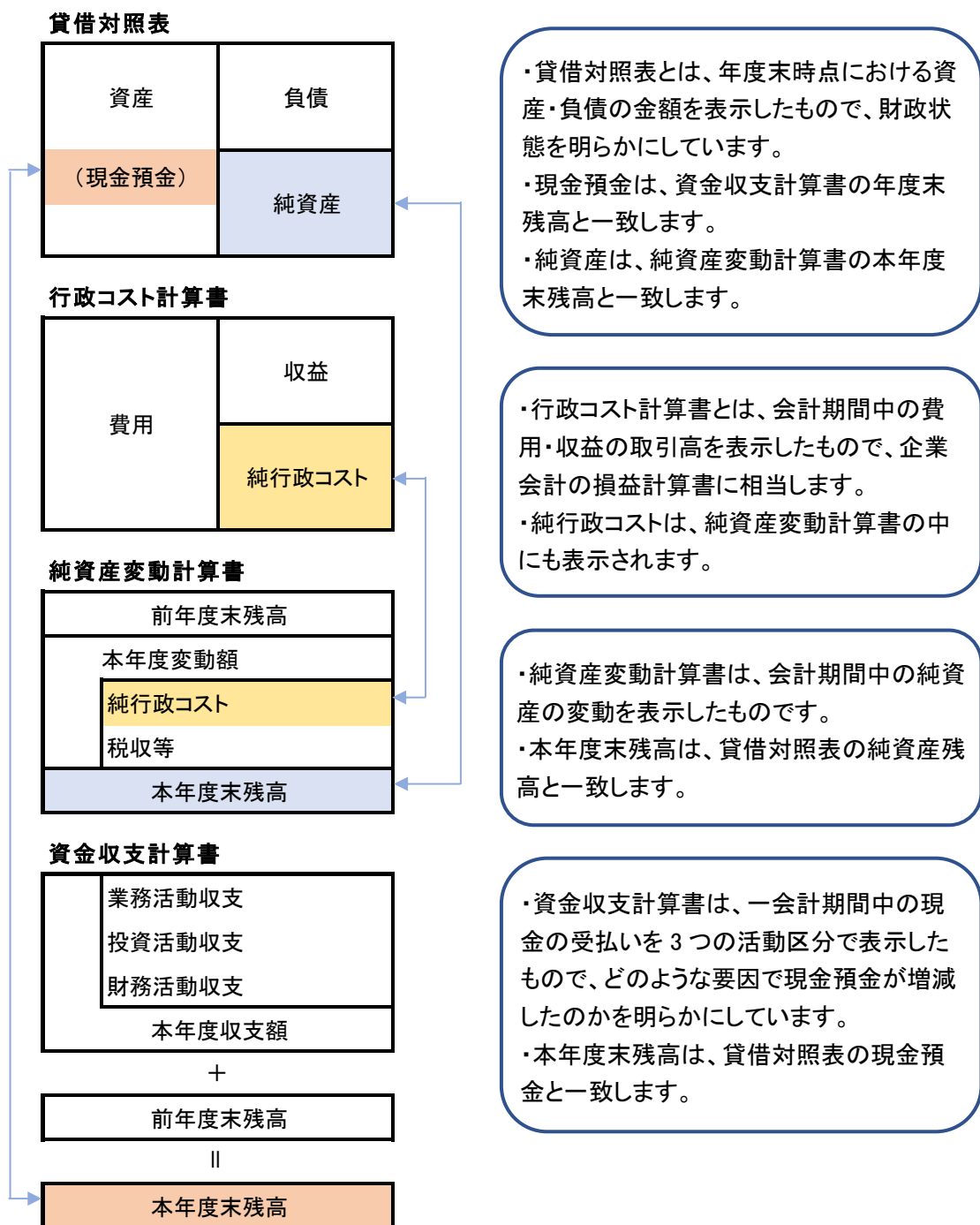
③ 対象年度

対象年度は令和2年度とし、令和 3 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,159	固定負債	13,616
有形固定資産	47,832	地方債	12,712
無形固定資産	17	退職手当引当金	904
投資その他の資産	2,310	その他	-
流動資産	5,579	流動負債	1,979
現金預金	733	1年内償還予定地方債	1,839
基金	4,830	賞与等引当金	86
未収金等	16	その他	54
		負債合計	15,595
		純資産合計	40,142
資産合計	55,737	負債・純資産合計	55,737

令和2年度決算では、資産合計が 55,737 百万円、負債合計が 15,595 百万円、純資産合計が 40,142 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 50,159 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 47,832 百万円で大半を占めています。また、出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 2,310 百万円となりました。

流動資産は 5,579 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 14,551 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 904 百万円、86 百万円となりました。

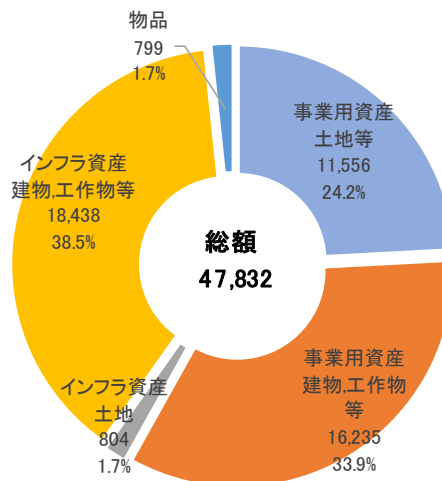
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	27,791
土地等	11,556
建物、工作物等	16,235
インフラ資産	19,242
土地	804
建物、工作物等	18,438
物品	799
合計	47,832



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

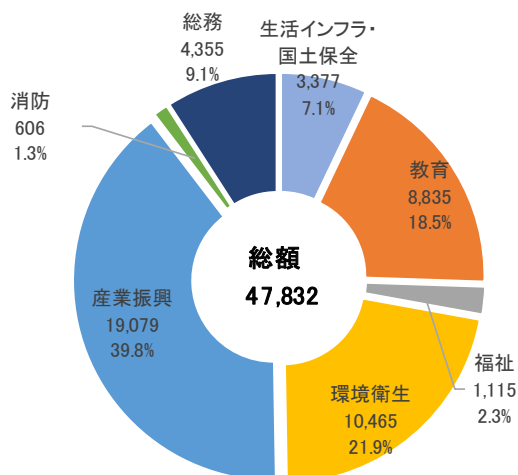
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が18,438百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	3,377
教育	8,835
福祉	1,115
環境衛生	10,465
産業振興	19,079
消防	606
総務	4,355
合計	47,832



有形固定資産を行政目的別にみると、産業関連施設・道路等の産業振興が19,079百万円と最も大きく、次いで、橋りょう・道路・公営町営住宅等の環境衛生が10,465百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
固定資産	50,159	51,320	△ 1,161
有形固定資産	47,832	48,986	△ 1,154
無形固定資産	17	25	△ 8
投資その他の資産	2,310	2,308	2
流動資産	5,579	5,492	86
現金預金	733	927	△ 194
基金	4,830	4,552	278
未収金等	16	13	3
資産合計	55,737	56,812	△ 1,075
固定負債	13,616	14,347	△ 731
地方債	12,712	13,406	△ 694
退職手当引当金	904	940	△ 36
その他	-	2	△ 2
流動負債	1,979	1,983	△ 4
1年内償還予定地方債	1,839	1,854	△ 15
賞与等引当金	86	77	9
その他	54	53	1
負債合計	15,595	16,330	△ 735
純資産合計	40,142	40,482	△ 340
負債・純資産合計	55,737	56,812	△ 1,075

資産の部では、有形固定資産が 1,154 百万円の減少、投資その他の資産が 2 百万円の増加となりました。その結果、資産合計が 1,075 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 694 百万円減少、1 年内償還予定地方債が 15 百万円の減少となり、退職手当引当金は 36 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 735 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 340 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	47,832	48,986	△ 1,154	1,188	△ 2,220	△ 123
事業用資産	27,791	28,025	△ 234	711	△ 823	△ 123
土地	5,840	5,849	△ 10	24	-	△ 33
立木竹	5,716	5,780	△ 64	-	-	△ 64
建物	14,096	14,190	△ 95	632	△ 701	△ 26
工作物	1,862	1,928	△ 66	56	△ 122	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	277	277	-	-	-	-
インフラ資産	19,242	19,884	△ 643	425	△ 1,068	0
土地	804	796	7	7	-	0
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	18,438	19,088	△ 650	418	△ 1,068	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	799	1,077	△ 278	51	△ 329	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が632百万円、インフラ資産の工作物が418百万円、事業用資産の工作物が56百万円となりました。事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、災害公営住宅等の完成による資産の取得によるものです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が1,068百万円、事業用資産の建物が701百万円、物品が329百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和3年3月)の8,716人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
固定資産	5,755	固定負債	1,562
有形固定資産	5,488	地方債	1,458
無形固定資産	2	退職手当引当金	104
投資その他の資産	265	その他	-
流動資産	640	流動負債	227
現金預金	84	1年内償還予定地方債	211
基金	554	賞与等引当金	10
未収金等	2	その他	6
		負債合計	1,789
		純資産合計	4,606
資産合計	6,395	負債・純資産合計	6,395

住民一人あたりの資産合計は639万5千円、負債合計は178万9千円、純資産合計は460万6千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

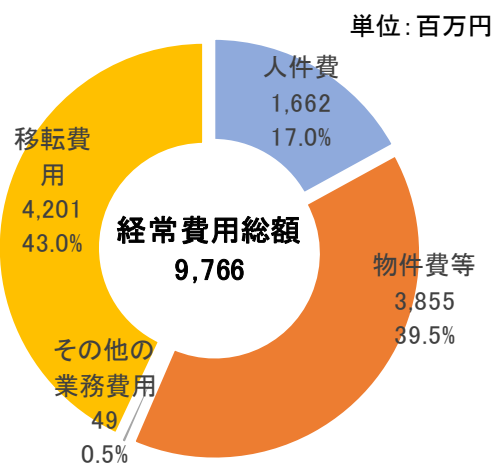
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
経常費用	9,766	100.0%
業務費用	5,566	57.0%
人件費	1,662	17.0%
物件費等	3,855	39.5%
その他の業務費用	49	0.5%
移転費用	4,201	43.0%
補助金等	2,916	29.9%
社会保障給付	496	5.1%
他会計への繰出金	784	8.0%
その他	5	0.1%
経常収益	357	100.0%
使用料及び手数料	88	24.6%
その他	269	75.4%
純経常行政コスト	9,409	
臨時損失	1,369	
臨時利益	211	
純行政コスト	10,567	

令和2年度決算では、経常費用が 9,766 百万円、経常収益が 357 百万円、純経常行政コストが 9,409 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 10,567 百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額 9,766 百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で 3,855 百万円、次いで移転費用が 4,201 百万円、人件費が 1,662 百万円となりました。

② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

勘定科目	(単位:百万円)		
	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
業務費用	5,566	5,282	284
人件費	1,662	1,402	260
職員給与費	1,336	1,240	96
賞与等引当金繰入額	86	77	9
退職手当引当金繰入額	△ 34	△ 28	△ 6
その他	274	113	161
物件費等	3,855	3,798	57
物件費	1,581	1,461	120
維持補修費	45	35	11
減価償却費	2,228	2,302	△ 74
その他	-	-	-
その他の業務費用	49	82	△ 33
支払利息	7	12	△ 5
徴収不能引当金繰入額	2	2	0
その他	40	68	△ 29
移転費用	4,201	3,123	1,077
補助金等	2,916	1,641	1,275
社会保障給付	496	492	4
他会計への繰出金	784	983	△ 200
その他	5	7	△ 2
経常費用合計 (A)	9,766	8,405	1,361
使用料及び手数料	88	88	△ 1
その他	269	252	18
経常収益合計 (B)	357	340	17
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	9,409	8,065	1,344
災害復旧事業費	1,247	2,268	△ 1,021
資産除売却損	123	142	△ 19
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△ 2	△ 3	2
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	1,369	2,407	△ 1,039
資産売却益	7	14	△ 8
その他	204	12	192
臨時利益合計 (E)	211	26	185
純行政コスト (C) + (D) - (E)	10,567	10,447	121

純行政コストは 121 百万円の増加となりました。
主に移転費用の補助金等が増加しております。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和3年3月)の8,716人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

勘定科目	金額
経常費用	1,120
業務費用	639
人件費	191
物件費等	442
その他の業務費用	6
移転費用	482
補助金等	335
社会保障給付	57
他会計への繰出金	90
その他	1
経常収益	41
使用料及び手数料	10
その他	31
純経常行政コスト	1,080
臨時損失	157
臨時利益	24
純行政コスト	1,212

住民一人あたりの経常費用は112万円、経常収益は4万1千円、純経常行政コストは108万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは121万2千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

① 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額
前年度末純資産残高	40,482
純行政コスト(△)	△ 10,567
財源	10,228
税収等	6,618
国県等補助金	3,610
本年度差額	△ 339
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	566
無償所管換等	△ 567
その他	-
本年度純資産変動額	△ 340
本年度末純資産残高	40,142

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 881	881
有形固定資産等の増加	1,188	△ 1,188
有形固定資産等の減少	△ 2,351	2,351
貸付金・基金等の増加	1,133	△ 1,133
貸付金・基金等の減少	△ 852	852

令和2年度決算では、純行政コストが△10,567百万円、税収等が6,618百万円、国県等補助金が3,610百万円、本年度純資産変動額が△340百万円となった結果、本年度純資産残高が40,142百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,188百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,351百万円の減少となりました。

② 経年比較

純資産変動計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
前年度末純資産残高	40,482	41,302	△ 820
純行政コスト(△)	△ 10,567	△ 10,447	△ 120
財源	10,228	9,628	600
税収等	6,618	6,652	△ 34
国県等補助金	3,610	2,976	634
本年度差額	△ 339	△ 818	479
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	566	610	△ 44
無償所管換等	△ 567	△ 610	96
その他	-	-	△ 42
本年度純資産変動額	△ 340	△ 820	480
本年度末純資産残高	40,142	40,482	△ 340

財源である税収等は 34 百万円の減少、国県等補助金は 634 百万円の増加となりましたが、純行政コストを上回っているため、純資産残高は 480 百万円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書

① 概要

一般会計等資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務支出	7,561	財務活動支出	1,851
業務費用支出	3,360	地方債償還支出	1,851
移転費用支出	4,201	その他の支出	-
業務収入	9,099	財務活動収入	1,143
税込等収入	6,618	地方債発行収入	1,143
国県等補助金収入	2,129	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	88	財務活動収支	△ 709
その他の収入	265	本年度資金収支額	△ 196
臨時支出	1,247	前年度末資金残高	875
臨時収入	1,110	本年度末資金残高	679
業務活動収支	1,401		
投資活動支出	1,843	前年度末歳計外現金残高	53
公共施設等整備費支出	1,188	本年度歳計外現金増減額	1
基金積立金支出	555	本年度末歳計外現金残高	54
その他の投資活動支出	100	本年度末現金預金残高	733
投資活動収入	955		
国県等補助金収入	370		
基金取崩収入	278		
その他の投資活動収入	306		
投資活動収支	△ 888		

令和2年度決算では、業務活動収支が 1,401 百万円、投資活動収支が△888 百万円、財務活動収支が△709 百万円となり、本年度資金収支額は△196 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 679 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、733 百万円となりました。

② 経年比較

資金収支計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
業務支出	7,561	7,756	△ 195
業務費用支出	3,360	4,698	△ 1,338
移転費用支出	4,201	3,059	1,142
業務収入	9,099	7,875	1,224
税込等収入	6,618	6,452	166
国県等補助金収入	2,129	547	1,582
使用料及び手数料収入	88	77	11
その他の収入	265	799	△ 534
臨時支出	1,247	5,480	△ 4,233
臨時収入	1,110	5,804	△ 4,694
業務活動収支	1,401	442	959
投資活動支出	1,843	2,282	△ 439
公共施設等整備費支出	1,188	1,206	△ 18
基金積立金支出	555	977	△ 422
その他の投資活動支出	100	99	1
投資活動収入	955	2,501	△ 1,546
国県等補助金収入	370	766	△ 396
基金取崩収入	278	1,580	△ 1,302
その他の投資活動収入	306	154	152
投資活動収支	△ 888	219	△ 1,107
財務活動支出	1,851	2,076	△ 225
地方債償還支出	1,851	2,076	△ 225
その他の支出	-	-	67
財務活動収入	1,143	1,561	△ 418
地方債発行収入	1,143	1,561	△ 418
その他の収入	-	-	118
財務活動収支	△ 709	△ 515	△ 194
本年度資金収支額	△ 196	146	△ 342
前年度末資金残高	875	1,921	△ 1,046
本年度末資金残高	679	2,067	△ 1,388
前年度末歳計外現金残高	53	-	75
本年度歳計外現金増減額	1	△ 58	59
本年度末歳計外現金残高	54	75	△ 21
本年度末現金預金残高	733	2,142	△ 1,409

現金預金残高は 1,409 百万円の減少となっております。

収入では、税込等収入が 166 百万円の増加、国県等補助収入(業務活動、投資活動)と臨時収入の合計が 3,508 百万円の減少となっております。

支出では、業務活動の移転費用支出が 1,142 百万円の増加、公共施設等整備費支出が 18 百万円の減少となっております。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	50,159	55,084	58,545
有形固定資産	47,832	52,735	55,644
無形固定資産	17	17	18
投資その他の資産	2,310	2,333	2,884
流動資産	5,579	6,005	7,122
現金預金	733	1,134	1,827
基金	4,830	4,830	4,830
未収金等	16	41	465
繰延資産	-	-	5
資産合計	55,737	61,088	65,672
【負債の部】			
固定負債	13,616	17,960	18,604
地方債等	12,712	15,011	15,320
退職手当引当金	904	1,000	1,290
その他	-	1,949	1,994
流動負債	1,979	2,301	2,675
1年内償還予定地方債等	1,839	2,126	2,290
賞与等引当金	86	98	126
その他	54	77	259
負債合計	15,595	20,261	21,279
純資産合計	40,142	40,828	44,393
負債・純資産合計	55,737	61,088	65,672

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 55,737 百万円、全体会計が 61,088 百万円、連結会計が 65,672 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると連結会計が 55,644 百万円で一般会計等の 47,832 百万円と比べて 7,812 百万円大きくなっています。これは、全体会計の水道事業会計(4,270 百万円)、連結会計の宮古地区広域行政組合(2,395 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 15,595 百万円、全体会計が 20,261 百万円、連結会計が 21,279 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 17,137 百万円で一般会計等の 14,551 百万円と比べて 2,586 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち水道事業会計(1,828 百万円)及び公共下水道事業特別会計(679 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,755	6,320	6,717
有形固定資産	5,488	6,050	6,384
無形固定資産	2	2	2
投資その他の資産	265	268	331
流動資産	640	689	817
現金預金	84	130	210
基金	554	554	554
未収金等	2	5	53
繰延資産	-	-	1
資産合計	6,395	7,009	7,535
固定負債	1,562	2,061	2,135
地方債	1,458	1,722	1,758
退職手当引当金	104	115	148
その他	-	224	229
流動負債	227	264	307
1年内償還予定地方債	211	244	263
賞与等引当金	10	11	14
その他	6	9	30
負債合計	1,789	2,325	2,441
純資産合計	4,606	4,684	5,093
負債・純資産合計	6,395	7,009	7,535

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が639万5千円、全体会計が700万9千円、連結会計が753万5千円となりました。

負債合計では、一般会計等が178万9千円、全体会計が232万5千円、連結会計が244万1千円となり、純資産合計では、一般会計等が460万6千円、全体会計が468万4千円、連結会計が509万3千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	9,766	100.0%	12,510	100.0%	15,416	100.0%
業務費用	5,566	57.0%	6,394	51.1%	8,823	57.2%
人件費	1,662	17.0%	1,863	14.9%	2,322	15.1%
物件費等	3,855	39.5%	4,417	35.3%	6,113	39.7%
その他の業務費用	49	0.5%	114	0.9%	389	2.5%
移転費用	4,201	43.0%	6,115	48.9%	6,592	42.8%
補助金等	2,916	29.9%	5,607	44.8%	4,709	30.5%
社会保障給付	496	5.1%	498	4.0%	1,871	12.1%
他会計への繰出金	784	8.0%	-	-	-	-
その他	5	0.1%	13	0.1%	15	0.1%
経常収益	357	100.0%	674	100.0%	2,581	100.0%
使用料及び手数料	88	24.6%	360	53.4%	368	14.3%
その他	269	75.4%	314	46.6%	2,213	85.7%
純経常行政コスト	9,409		11,836		12,835	
臨時損失	1,369		1,385		1,389	
臨時利益	211		211		212	
純行政コスト	10,567		13,009		14,012	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が9,766百万円、全体会計が12,510百万円、連結会計が15,416百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,089百万円)、介護保険特別会計(1,483百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて1,914百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が357百万円、全体会計が674百万円、連結会計が2,581百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、水道事業会計(157百万円)及び観光事業特別会計(84百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて317百万円大きくなっています。

純行政コストは、一般会計等が10,567百万円、全体会計が13,009百万円、連結会計が14,012百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,120	1,435	1,769
業務費用	639	734	1,012
人件費	191	214	266
物件費等	442	507	701
その他の業務費用	6	13	45
移転費用	482	702	756
補助金等	335	643	540
社会保障給付	57	57	215
他会計への繰出金	90	0	0
その他	1	1	2
経常収益	41	77	296
使用料及び手数料	10	41	42
その他	31	36	254
純経常行政コスト	1,080	1,358	1,473
臨時損失	157	159	159
臨時利益	24	24	24
純行政コスト	1,212	1,493	1,608

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が112万円、全体会計が143万5千円、連結会計が176万9千円となり、経常収益では、一般会計等が4万1千円、全体会計が7万7千円、連結会計が29万6千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が121万2千円、全体会計が149万3千円、連結会計が160万8千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	40,482	39,079	42,537
純行政コスト(△)	△ 10,567	△ 13,009	△ 14,012
財源	10,228	12,738	13,789
税金等	6,618	7,521	7,912
国県等補助金	3,610	5,216	5,877
本年度差額	△ 339	△ 272	△ 223
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	566	605	605
無償所管換等	△ 567	△ 5,462	△ 5,461
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	-	6,876	6,934
本年度純資産変動額	△ 340	1,748	1,855
本年度末純資産残高	40,142	40,828	44,393

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 6,618 百万円、全体会計が 7,521 百万円、連結会計が 7,912 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(325 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(897 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 40,142 百万円、全体会計が 40,828 百万円、連結会計が 44,393 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	7,561	9,996	12,758
業務費用支出	3,360	3,881	6,166
移転費用支出	4,201	6,115	6,592
業務収入	9,099	11,765	14,634
税込等収入	6,618	7,364	7,704
国県等補助金収入	2,129	3,736	4,388
使用料及び手数料収入	88	356	364
その他の収入	265	309	2,177
臨時支出	1,247	1,263	1,267
臨時収入	1,110	1,110	1,162
業務活動収支	1,401	1,616	1,771
投資活動支出	1,843	1,980	1,994
公共施設等整備費支出	1,188	1,325	1,359
基金積立金支出	555	555	555
その他の投資活動支出	100	100	80
投資活動収入	955	1,016	1,004
国県等補助金収入	370	390	396
基金取崩収入	278	320	322
その他の投資活動収入	306	306	287
投資活動収支	△ 888	△ 963	△ 990
財務活動支出	1,851	2,218	2,274
地方債償還支出	1,851	2,151	2,207
その他の支出	-	67	67
財務活動収入	1,143	1,288	1,278
地方債発行収入	1,143	1,170	1,160
その他の収入	-	118	118
財務活動収支	△ 709	△ 930	△ 996
本年度資金収支額	△ 196	△ 278	△ 215
前年度末資金残高	875	1,008	1,638
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	679	730	1,423
前年度末歳計外現金残高	53	53	53
本年度歳計外現金増減額	1	352	352
本年度末歳計外現金残高	54	404	405
本年度末現金預金残高	733	1,134	1,827

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△196百万円、全体会計が△278百万円、連結会計が△215百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が733百万円、全体会計が1,134百万円、連結会計が1,827百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	当町	平均
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	6,395千円	3,545千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	4.5年	4.5年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)	64.3%	59.2%

世代間公平性

	当町	平均
純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	72.0%	75.7%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産	30.4%	27.1%

持続可能性(健全性)

	当町	平均
住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計 ÷ 人口	1,789千円	836千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支	797,114千円	205,366千円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)	9.5年	30.8年

効率性		
住民一人当たり行政コスト	当町	平均
行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：純経常行政コスト÷人口	1,080千円	720千円
弾力性		
行政コスト対税収等比率	当町	平均
税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。 計算式：純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)	92.0%	107.6%
自律性		
受益者負担の割合	当町	平均
行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。 計算式：経常収益÷経常費用	3.7%	4.1%

※1 他団体の令和2年度財務書類は未公表のものが多いため、平成元年度財務書類を統一的な基準で作成公表している全国の自治体のうち、市町村類型Ⅱ-0の平均値としています。また、当町及び平均値ともに一般会計等財務書類のみの数値をもとに算出しています。

- ・住民一人当たり資産額は平均の約 1.8 倍となっておりますが、同じく負債額も約 2.1 倍となっております。
- ・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は平均よりもやや高い数値となっております。
- ・基礎的財政収支は通常よりも補助金収入が大きいため一時的に平均よりも高い数値となっております。
- ・住民一人当たり行政コストは平均の約 1.5 倍となっております。
- ・行政コスト対税収等比率は平均より低い数値となっております。
- ・受益者負担の割合は平均より低い数値となっております。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別毎の有形固定資産減価償却率

単位:千円

種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	27,848,826	13,658,468	49.0%
事業用資産 工作物	2,898,025	969,675	33.5%
インフラ資産 建物	-	-	
インフラ資産 工作物	62,477,662	43,389,808	69.4%
物品	4,421,173	3,344,055	75.6%
計	97,645,686	61,362,006	62.8%